

## 経済産業省 行政事業レビュー（公開プロセス）結果

令和4年6月13日

対象事業		評価結果		
1	中小企業等事業再構築促進事業	事業内容の一部改善	現状通り	1
			事業内容の一部改善	5
			事業全体の抜本的な改善	-
			廃止	-
2	中小企業生産性革命推進事業	事業内容の一部改善	現状通り	-
			事業内容の一部改善	5
			事業全体の抜本的な改善	1
			廃止	-
3	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業	事業内容の一部改善	現状通り	1
			事業内容の一部改善	4
			事業全体の抜本的な改善	1
			廃止	-

令和4年6月14日

対象事業		評価結果		
1	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	現状通り	現状通り	4
			事業内容の一部改善	2
			事業全体の抜本的な改善	-
			廃止	-
2	石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業	事業内容の一部改善	現状通り	1
			事業内容の一部改善	4
			事業全体の抜本的な改善	1
			廃止	-
3	AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金	事業内容の一部改善	現状通り	3
			事業内容の一部改善	3
			事業全体の抜本的な改善	-
			廃止	-

## 事業名：中小企業等事業再構築促進事業

### ○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	1名：瀧川委員
事業内容の一部改善	5名：伊藤委員、上村委員、梶川委員、金子委員、中空委員
事業全体の抜本的な改善	0名
廃止	0名
本事業を強力に推進すべき	2名（瀧川委員、中空委員）

### ○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

< 論点 補助対象について検討を深めるべき。 >

中小企業から中堅企業への卒業を促進させるような仕組みを検討すべき。(上村委員、梶川委員、金子委員)

< 論点 適切な予算執行がなされているか。 >

不適切な採択がされないよう、審査を厳重に行うべき。(金子委員、中空委員)

不採択となった事業者へのフォローを行う体制を整備すべき。(伊藤委員、梶川委員、金子委員、瀧川委員、中空委員)

< 論点 事業の効果検証を検討すべき。 >

コロナ支援事業の効果分析を事後検証できるような形でデータ蓄積すべき。(伊藤委員、上村委員、梶川委員、金子委員、中空委員)

事業者の事業計画策定をサポートする認定支援機関の質を高めるための体制づくりを検討すべき。(上村委員、梶川委員、金子委員、瀧川委員、中空委員)

<その他>

本事業については、付加価値の結果によって、関わった認定支援機関の評価を行い、その結果を公表することが必要である。(上村委員)

データの蓄積とともに、毎年度の成果の状況の公表が重要。その際、すべての採択案件がうまく進むことにはならないので、すべてうまくいっているように取り繕うのではなく、うまくいっていないことも公表したうえで、なぜできていないかの課題を整理して次につなげるような仕組みを作ることが重要。(伊藤委員)

フォローアップの仕組みの具体化も継続して検討していただきたい。(瀧川委員)

中小企業のあり方をどう考えるか、というマクロ的な観点を見失わないこと、一方で、中小企業のデータベースを徹底すること、さらに、申請要件や認定支援機関も含め、あかず様々な見直しをしていくことが欠かせないと考える。そうしたことが幅広く進むことを期待したい。(中空先生)

## 事業名：中小企業生産性革命推進事業

### ○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	0名
事業内容の一部改善	5名：伊藤委員、梶川委員、金子委員、 瀧川委員、中空委員
事業全体の抜本的な改善	1名：上村委員
廃止	0名
本事業を強力に推進すべき	0名

### ○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

< 論点 適切な予算執行がなされているか。 >

各補助金の執行体制について、事務局の運営や再委託先の採択をしっかりと監督すべき。(伊藤委員、金子委員)

同じ事業者が同時に複数の補助金を受給する際に、同じ事業を対象としていないか厳しく審査すべき。(伊藤委員、梶川委員、金子委員、瀧川委員、中空委員)

労働生産性が低い業種に集中することで効率的な事業展開を行うべき。(上村委員)

正しく必要な会社に、やる気のある会社に資金が行っているのかどうか、を見るべきで、その意味ではアウトカムが中途半端に見える。(中空委員)

< 論点 成果測定方法を十分に検討すべき。 >

労働生産性を上げるための事業としてのアウトカムの定め方を改めて検討すべき。(伊藤委員、梶川委員、金子委員、瀧川委員、中空委員)

事業効果の分析を精緻にするために収集するデータ等を見直すべき。(伊藤委員、上村委員、梶川委員、金子委員、中空委員)

複数の事業を統合しているため、個々の事業成果が分かるようにすべき。(伊藤委員、瀧川委員、中空委員)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた時期を基準値にすると、成長目標の達成が容易になってしまい、適切な成果測定にならないため、比較対象をよく検討すべき。(上村委員、金子委員)

<その他>

RIETI など研究機関が本事業のデータ分析を行っていることは、非常に望ましい。他の事業も見習うべきであり、RIETI 以外の研究機関も分析が容易になることを期待したい。(上村委員)

本事業のどこに公共性があるのかを常に問い続ける必要がある。本補助金が企業の成長をうながし、企業の所得を高め、将来的な税収につながるものがベストであり、そういった補助金のあり方を常に目指すべきである。(上村委員)

現時点では個別 4 補助金を統合した効果があまり見えず全体像が見えにくくなってしまっている。4 補助金全体のアウトカムを再度検討する必要がある。根源的には中小企業に活力を取り戻すこと、これを以下に数値化するかが必要(インパクトに記載されている中小企業従業員の付加価値額の向上も一案)。(伊藤委員)

補助をもらっている事業者ともらっていない事業者との比較が必要。特に 4 補助金それぞれで分析することによって、補助金の効果が見えてくる。(伊藤委員)

中小企業に活力があることは日本の経済にとって重要である。この政策もそのために役立つ必要がある。そのため、最終的には中小企業に活力が生じ、雇用も増え、法人税の徴税も増加することが必要である。アウトカムを適正に置く必要があるということなのではないか。(中空委員)

## 事業名：サプライチェーン対策のための国内投資促進事業

### ○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	1名：上村委員
事業内容の一部改善	4名：伊藤委員、梶川委員、金子委員、 瀧川委員
事業全体の抜本的な改善	1名：中空委員
廃止	0名
本事業を強力に推進すべき	0名

### ○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

< 論点 事業の在り方、継続について検討すべき。 >

アウトカムに設定した当初の目標を一定程度達成した際の支援の在り方を検討すべき。(梶川委員、金子委員、瀧川委員)

中小企業施策としては様々な補助金があり、冗長性がないよう精査すべき。(伊藤委員、梶川委員、金子委員)

サプライチェーンを維持することは大事である一方、海外での維持も本来は問題がないはず。経済安全保障の観点で完全に重要なものに限るべきではないか。(中空委員)

< 論点 補助対象について検討を深めるべき。 >

生産拠点の国内回帰を公費で進めると市場を歪めてしまうため、どこに公共性があるか考えるべき。(上村委員、梶川委員、金子委員、中空委員)

生産拠点が特定の地域に集積しすぎないようにすべき。(伊藤委員、上村委員)

その時々的情勢を見て柔軟に対応できるよう補助対象を検討すべき。(伊藤委員、上村委員、金子委員、瀧川委員)

一方、本当に必要なものが何かを見極め、それは最低限確保する、という二兎を追う方向で抜本的に改善してもらえれば、意義はある。(中空委員)

< その他 >

国内回帰を考える企業の情報は、自治体にとって重要なので、何らかの形で情報提供があれば望ましい。(上村委員)

コロナ後には再び海外と競争することになるため、中長期的にサプライチェーンをどの程度設置するのかを今から考えておく必要がある。(伊藤委員)

市場をゆがめないことがことのほか大事。一方、経済安全保障の観点も大事である。この事業は、経済安全保障上、最低限必要な量を確保する、そのためにどうするか、という発想にかえる必要があるのではないか。視点自体はよいと思うが、これまでの経験にも則り、あまり無理矢理に国内投資を促進する必要があるとは思わない(いずれリスクになるのではなかろうか)。(中空委員)

## 事業名：クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

### ○評価結果：現状通り

現状通り	4名：梅野委員、柏木委員、瀧川委員、 中空委員
事業内容の一部改善	2名：伊藤委員、梶川委員
事業全体の抜本的な改善	0名
廃止	0名
本事業を強力に推進すべき	2名（梅野委員、中空委員）

### ○とりまとめコメント

本事業は、「現状通り」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

< 論点 目標達成に向けた支援を実施すべき。 >

運輸部門のカーボンニュートラルの実現に向けた自動車分野の道筋を明確にすべき。（伊藤委員、梅野委員、梶川委員、柏木委員、中空委員）

我が国の自動車産業が引き続き国際競争力を維持できるような道筋を明確にすべき。（梅野委員、柏木委員、中空委員）

目標達成に向け、諸外国の動向も踏まえながら、導入補助だけでなく、規制による誘導や技術開発支援など包括的な支援パッケージとすべき。（伊藤委員、梅野委員、梶川委員、中空委員）

諸外国の状況も踏まえ、これまでの金額に囚われずに、支援の量・質について随時柔軟に変えながら支援を進めていただきたい。（瀧川委員）

< 論点 成果目標、成果実績は適切に設定されているのか。 >

カーボンニュートラルの実現に向け、本事業のみでの成果目標の設定を検討すべき。（伊藤委員）

他の要因もあり本事業のみでの設定が難しい場合も、2030年の成果目



標への道筋、さらに 2050 年 CN 実現への道筋をわかりやすく示すべき。(伊藤委員、梅野委員、梶川委員、瀧川委員、中空委員)

< 論点 事業の効果検証を検討すべき。 >

長年実施してきたエコカーへの補助について、導入台数や車両価格の低減など事業の効果を検証すべき。(伊藤委員、梶川委員、柏木委員、中空委員)

補助事業が効率的に実施できているか、BtoC 事業でもあることを踏まえて検証すべき。(梅野委員、梶川委員、中空委員)

< その他 >

エネルギー供給源の分散化による大規模停電のリスクの軽減がどの程度効果的なのかはよくわからないものの、いざというときにどのように活用すべきか、ユーザーは公費による補助を受けているのであり、緊急時にいかに公平に資源を活用するかについて、平時からの広報を通じた国民の理解が重要と思われる。(梅野委員)

最終的なゴールはカーボンニュートラルの実現になるので、この事業でどれだけの寄与があるのかは常に明示できるとよい。(伊藤委員)

長年同じ団体に補助をし続けると形骸化する恐れがあるので、補助金配分団体のチェックも定期的に行う必要がある。(伊藤委員)

補助金が購入インセンティブに必ずしもなっているとはいえない。規制との組み合わせも必要。(伊藤委員)

あわせて、電気自動車に入れ替わる場合のインフラ整備が後手に回らないよう、計画的にしっかり行われることもお願いしたいと思います。(中空委員)

## 事業名：石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業

### ○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	1名：柏木委員
事業内容の一部改善	4名：伊藤委員、梅野委員、瀧川委員、 中空委員
事業全体の抜本的な改善	1名：梶川委員
廃止	0名
本事業を強力に推進すべき	0名

### ○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

< 論点 成果目標は適切に設定されているのか。 >

1つの事業の中に複数のメニューがあるため、それぞれの事業におけるアウトプット・アウトカムが不明確にならないよう、それぞれの事業の成果を明確に測定する方法を検討すべき。(梅野委員、梶川委員、柏木委員)

目標を達成するために本事業において支援する必要がある製油所等の箇所数を精査すべき。(伊藤委員、中空委員)

< 論点 適切な予算執行はなされているか。 >

毎年度の執行額に変動が大きく、翌年度への繰越も多い原因を分析するとともに、予算執行の在り方を検討すべき。(梅野委員、梶川委員)

現在の事業者等のニーズに沿った事業規模や支援メニューとなっているか見直しを検討すべき。(伊藤委員、梶川委員、柏木委員、瀧川委員、中空委員)

< 論点 補助対象について検討を深めるべき。 >

単なる事業の補助とならないよう、コンビナートの強靱化や経営基盤の強靱化を図る補助事業を実施すべき。(伊藤委員、中空委員)

開始して10年経過し、これまでの事業も一巡しているため、必要性を含め事業全体の見直しを検討すべき。(伊藤委員、梅野委員、梶川委員、柏木委員、中空委員)

生産性向上よりも、脱炭素化にウェイトを移していくことを検討すべき。(梅野委員)

< その他 >

生産性向上(複数事業者間・革新的取り組み)については、必ずしも事業者にニーズがあるか(安定供給を脅かすような具体的な懸念があるのか)あるとして、これを国が支援する必要がどの程度あるのか、より実証的な検証をした上、見直しも検討すべきではないか。(梅野委員)

日本はエネルギー政策が重要なので、いくつもの選択肢を持っておく必要はあると思われ、石油についても、安定供給は重要だと思われる。成果指標については、件数を示す場合に、件数と置くこととしたその根拠となる考え方(強靱化の達成指標や生産性向上の判断指標など)もあわせて示しておいた方が、誤解を招かないのではないかと思われる。(柏木委員)

中長期的には石油のウェイトが低下することが想定される。今後の整備基準のハードルをあげ明確化することで、補助対象を絞り込むことが必要ではないか。(伊藤委員)

「脱炭素化に関わる事業」に重点を置いて支援するなど、日本を取り巻く環境変化を捉えて支援メニューを柔軟に見直しながら進めていただきたい。(瀧川委員)

エネルギーのない国であるため、石油コンビナートの維持も戦略として重要になる部分はあると思っています。しかし、流れとして石油は座礁資産である、との見方は世界的な判断でもあるため、どの

程度を日本の経済安全保障の観点から必要なかを常に見直してもらうことが肝要だと思います。当該事業は政策維持に必要なため賛成ですが、どこまで継続するかなどは厳しく見ていく必要があると思います。(中空委員)

## 事業名：AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金

### ○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	3名：梅野委員、梶川委員、瀧川委員
事業内容の一部改善	3名：伊藤委員、柏木委員、中空委員
事業全体の抜本的な改善	0名
廃止	0名

本事業を強力に推進すべき 1名（伊藤委員）

### ○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

- < 論点 効果測定の実施方法を十分検討すべき。 >  
個別機器の効果とは別に、事業全体の費用対効果について他事業と比較するなどして検証すべき。（梅野委員、中空委員）
  - < 論点 補助事業者の選定を適切に行うべき。 >  
補助金を交付する事務局の選定に競争性を持たせるべき。（伊藤委員、梅野委員、梶川委員、中空委員）
  - < 論点 2050年CNに向けた事業のあり方を検討すべき。 >  
2050年CN達成の観点から補助金をどう有効活用していくのか検討すべき。（伊藤委員、梅野委員、中空委員）
  - < その他 >  
トラック輸送の省エネ推進事業は、これを受ける企業にメリットをもたらすものでもあるので、補助率が適正か否か、さらに定額補助にすることを含め、さらに検討すべき。（梅野委員）
- どの事業も必要と思いますが、適宜、事業の効率化を図っていただきたいと思います。また、補助の終了（自立のタイミング）をきちんと見極めていただければと思います。（柏木委員）

球状船首ブリッジのように、効果を感じて非補助案件が出るような好事例があるからこそ出口戦略もセットで考えられるのではないか。(伊藤委員)

他事業との費用対効果を見ても悪くないことから考えると、省エネを実現する目標に向けて本事業に一時的に集中投下することも考えられる。(伊藤委員)

システムの導入補助に留まらず、獲得したデータの活用や優良事例の共有等の横展開を通じて、補助の効果を最大化する取り組みを継続して推進して頂きたい。(瀧川委員)

省エネに焦点を当てて、各セクターの頑張りを推進できている、と考えると、後押しできるものだと思います。しかし、どこかで、省エネなども含め、補助なしにしていける可能性があると思います。そのため、必要ないと考えられるものは、撤廃することは重要です。そのボーダーライン(卒業ライン)が厳格に見えてくるとよいと思います。(中空委員)